

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 記入要領・記入例

日本赤十字社宮城県支部一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書を提出する場合には、以下の記入要領及び記入例を参照して記入してください。

1 申請にあたっての注意

- (1) 確定した決算がない法人又は創立日と申請日が同じ年内である個人は申請できない。
ただし、合併会社についてはこの限りではない。
- (2) 申請は、法人・個人とも、法人又は個人単位とする。
本・支店、事業部門間等で重複して申請することがないように、事前に調整すること。
- (3) 申請日は、持参する場合は提出日、郵送する場合は発送日とすること。
- (4) 申請書は、添付資料で確認できる内容を記載すること。
資格認定後に申請内容の虚偽は判明した場合は資格を取り消すので留意すること。

2 申請書の記入要領

- (1) 住所、商号等
住所については、本社機能を有する拠点の住所を記入し、フリガナを付すること。
商号については、登記上の商号を記入し、フリガナを付すること。
「過去の登録」の欄については、審査時に確認して記載することから、申請時点では記入しないこと。
- (2) 代表者名
登記上の代表者を記入し、氏名にはフリガナを付すること。
また、代表者の印鑑を押印すること。押印する印鑑は契約時に使用する印鑑とする。
代表者以外の者を契約行為者として登録する場合（支店長を代表者として登録する場合など）は、当支部との契約行為の一切を委任する旨を記入した委任状を申請書に添付すること。押印する印鑑の条件は上記に準じる。
なお、委任状の様式は任意とするが、委任者・受任者双方の記名押印、委任事項及び委任期間について記載していること。
- (3) 担当者名、電話番号等
申請する法人等に属する担当者の部署・役職・氏名を記入し、氏名等にはフリガナを付すること。**（必須）**
なお、担当者は、申請書の記入者が望ましいこと。
- (4) 製造・販売等の実績
 - ①前年度決算
申請日より前に確定した直近の事業年度（以下、前事業年度）の財務諸表の損益計算表の『売上高』に該当する額を千円単位で記入すること。（千円未満切り上げ）
 - ②前々年度決算
 - ①の事業年度の1年度前の事業年度（以下、前々事業年度）の財務諸表の損益計算表

の『売上高』に該当する額を千円単位で記入すること。（千円未満切り上げ）

③ 前 2 ヶ年間の平均実績高

①・②の平均金額を記入すること。（小数点以下は切り上げ）

※ 1 過去 2 ヶ年以内に申請者の経営体制に変更があった場合の実績高は、以下のとおりとする。

ア) 個人企業から会社組織へ移行した場合の実績高は、移行前の企業体の実績高のうち、申請者が現に行っている事業に関わる実績高のみを合算した金額とする。

イ) 他の企業体を吸収した場合の実績高は、吸収前の企業体の実績高のうち、申請者が現に行っている事業に関わる実績高のみを合算した金額とする。

ウ) 分社した場合の実績高は、分社前の企業体の実績高のうち、申請者が現に行っている事業に関わる実績高とする。

※ 2 公益法人が申請する場合は、会費収入・補助金収入等を除いた、法人の事業活動によって得られた収入（受託事業収入等）の実績高のみを記入すること。

※ 3 適格組合が申請する場合は、組合と構成員のそれぞれの実績高を合算した金額を記入すること。

※ 4 新規設立等により 2 年度分の決算実績が揃わない場合の実績高は、以下のとおりとする。

ア) 確定した前々事業年度決算がない場合

前事業年度決算の月数に拘わらず、「前年度決算」の欄に上記①に規定する額を記入し、「前々年度決算」の欄は空欄とする。この場合、「前 2 ヶ年間の平均実績高」の欄は「前年度決算」の欄と同額を記入する。

イ) 確定した前々事業年度決算が 1 2 ヶ月に満たない月数の場合

「前年度決算」及び「前々年度決算」の欄は、それぞれ上記①及び②に規定する額を記入する。

「前 2 ヶ年間の平均実績高」の欄は、以下の計算で求められた額を記入する。

【（前事業年度決算の実績高＋前々事業年度決算の実績高）数

÷ 決算期間延べ月 × 1 2 ヶ月】

（ 5 ） 自己資本額

申請書に、登記事項全部証明書及び前事業年度の貸借対照表を確認して記入すること。

区分	直前決算時 … (1)	決算後の増減額 … (2)	合計 … (3)
① 払込資本金	貸借対照表の資本金・出資金を記入	決算後に、登記事項証明書で増資した金額を記入	① 欄の横合計
② 準備金・積立金	貸借対照表の純資産合計から①-(1)と③-(1)の合計を引いた残額		② 欄の横合計
③ 次期繰越利益(欠損)金	繰越利益剰余金または当期末未処分利益剰余金を記入		③ 欄の横合計
計	(1) 欄の縦合計	(2) 欄の縦合計	縦合計、横合計、貸借対照表の純資産合計額が一致

(6) 経営状況

①流動資産

前事業年度の財務諸表の貸借対照表の『流動資産』の額を千円単位で記入すること。
(千円未満切り上げ)

②流動負債

前事業年度の財務諸表の貸借対照表の『流動負債』の額を千円単位で記入すること。
(千円未満切り上げ)

③流動比率

以下の計算で求められた数値を記入すること。(小数点以下は四捨五入)

$$\text{【 流動資産} \div \text{流動負債} \times 100\% \text{】}$$

※適格組合が申請する場合は、組合及び構成員のそれぞれの数値を求め、その平均値を記入すること。(小数点以下は、平均値を求めたところで四捨五入すること。)

(7) 営業年数

申請書の添付資料である履歴事項全部証明書または現在事項証明書の設立年月日(個人の場合は創業年月日)から計算した満年数を記入すること。

※適格組合が申請する場合は、組合及び構成員のそれぞれの値の平均値を記入すること。

(8) 常勤従業員数

常勤役員を含む常勤従業員の人数を記入すること。

なお、パート(フルタイムを含む)やアルバイトは人数に含めないこと。

※適格組合が申請する場合は、組合及び構成員のそれぞれの値の合計人数を記入すること。

(9) 希望する資格の種類

公示の別表1「業種及び調達物品等の種類等」に従い、希望する資格の欄に○印を記入すること。(複数選択可)

次に、選択した種類ごとに、扱っている営業品目(事業内容)の欄に○印を記入すること。(複数選択可)

建設工事以外の資格の業種において『その他』を申請する場合は、○印を記入する欄の左側の()内に事業内容を記入すること。

また、建設工事の申請においては、経営事項審査結果通知書に総合評価値(P)が記載されていない業種の資格は認定できないので留意すること。

(10) 有資格者数 **※「設計・測量」の資格を希望する場合のみ記入**

当該項目における表の区分に従い該当する有資格者数を記入すること。

営業にあたっての許可・認可等を受けている事業の資格が同表に記載済の資格に該当しない場合は、空欄にその資格の名称及び有資格者数を記入すること。

複数の資格を有している者については、有する資格ごとに1名として計上すること。

なお、同一の資格の中で複数の等級を有している場合は、最上位の等級のみを計上の対象とする。

また、例外なく、別法人の職員は含めないものとする。

※適格組合が申請する場合は、上記の条件において、組合と構成員のそれぞれの人数を合算した人数を記入すること。

(11) 設備の額及び規模 **※「物品の製造」の資格を希望する場合のみ記入**

前事業年度の財務諸表の貸借対照表の『有形固定資産』（減価減却後の金額であること。）から、以下に従って各項目に該当する金額を記入すること。

①機械装置類

『機械装置』の金額を千円単位で記入すること。（千円未満切り上げ）

②運搬具類

『車両運搬具』の金額を千円単位で記入すること。（千円未満切り上げ）

③工具・その他

『構築物』、『工具器具』及び『備品』、『建設仮勘定』並びに『その他』の金額を合算して千円単位で記入すること。（千円未満切り上げ）

なお、土地、建物（その他付帯設備含む）は含まないこと。

④合計

上記①～③の金額を合算して記入すること。

⑤規模及び概要

該当資格にかかる自社の主要設備を記入すること。

(12) 過去３カ年の契約実績

申請書の当該項目に付している記入上の留意事項に従い、申請する資格ごとに、過去３カ年以内の「官庁等」、「民間」、「赤十字」の契約実績をそれぞれ上位３件ずつ記入すること。

なお、当該項目は競争入札参加資格の等級・格付には影響しないものである。

①件名

契約書等に記載されている件名を記入すること。

②発注者名

契約書等に記載されている発注者名を記入すること。

③契約年月日

契約書等に記載されている契約年月日を記入すること。

④契約金額

契約書等に記載されている契約金額（消費税込み）を記入すること。

単価契約の場合は、契約履行後の実際の請求金額（年額）あるいは推定総金額（年額）を記入すること。

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書

令和○年○月～令和×年×月において、日本赤十字社宮城県支部で行われる物品製造、建設工事等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、競争入札参加者の資格に関する公示の「第2 競争に参加することができない者」に該当しないこと、並びにこの申請書及び添付書類の内容が事実と相違しないことを誓約します。

申請日：○年△月□日

記入例

記入しないこと

1. 住所、商号等

郵便番号	住所又は所在地	商号又は名称	過去の登録
105-8521	(フリガナ) トウキョウト ミナトク シバダイモン 東京都港区芝大門 1-1-3	(フリガナ) ニッセキショウシカフシキカイシャ 日赤商事株式会社	継続 新規

2. 代表者名

役職	代表取締役社長	氏名	(フリガナ) ニッセキ タロウ 日赤 太郎	代表者印	社印
					日赤株式会 社代表取締役 印

3. 担当者名、電話番号等

担当者 部署・役職	担当者氏名	電話番号	FAX番号
東北支店 営業部 係長	(フリガナ) ミヤギ ハナコ 宮城 花子	022-725-7520	022-725-5150

4. 製造・販売等の実績(千円)

前々年度決算 △年○月～□年×月	前年度決算 □年○月～○年×月	前2ヵ年間の 平均実績高
100,000,000	150,000,000	125,000,000

5. 自己資本額(千円)

区分	直前決算時 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)
① 払込資本金	100,000	0	100,000
② 準備金・積立金	1,000,000		1,000,000
③ 次期繰越 利益(欠損)金	5,500,000		5,500,000
計	6,600,000	0	6,600,000

6. 経営状況

流動比率	流動資産(120,000 千円) 流動負債(89,000 千円)	× 100	135	(%)
------	---------------------------------------	-------	-----	-----

7. 営業年数 ※履歴事項全部証明書の会社設立年月日計算の満年数をきさいすること。

履歴事項全部証明書の会社設立年月日	営業年数
明治20年12月10日	128 年

8. 常勤従業員数

1,000 人

9. 希望する資格の種類（複数選択可）※各資格とも「その他」を選択した場合は、（ ）内に具体的な事業内容を記載すること。

○		(1) 物品の製造					
業 種	101	衣服・その他繊維製		業 種	116	電気・通信用機器	
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品			117	電子計算機	
	103	窯業・土石製品			118	精密機器	
	104	非鉄金属・金属製品			119	医療用機器	○
	105	フォーム印刷			120	事務用機器	
	106	その他印刷			121	その他機器	
	107	図書			122	医薬品・医療用品	
	108	電子出版物			123	事務用品	
	109	紙・紙加工品			124	土木・建設・建築材料	
	110	車両			125	救護用備品	
	111	その他輸送・搬送機械器具			126	救急法等講習用備品	
	112	船舶			127	採血用備品	
	113	燃料			128	表彰用備品	
	114	家具・什器			129	工業薬品	
	115	一般・産業用機器			130	その他（ ）	

○		(2) 物品の販売					
業 種	201	衣服・その他繊維製		業 種	216	電気・通信用機器	
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品			217	電子計算機	
	203	窯業・土石製品			218	精密機器	
	204	非鉄金属・金属製品			219	医療用機器	○
	205	フォーム印刷			220	事務用機器	
	206	その他印刷			221	その他機器	
	207	図書			222	医薬品・医療用品	
	208	電子出版物			223	事務用品	
	209	紙・紙加工品			224	土木・建設・建築材料	
	210	車両			225	救護用備品	
	211	その他輸送・搬送機械器具			226	救急法等講習用備品	
	212	船舶			227	採血用備品	
	213	燃料			228	表彰用備品	
	214	家具・什器			229	工業薬品	
	215	一般・産業用機器			230	その他（ ）	

○		(3) 役務の提供					
業 種	301	広告・宣伝		業 種	311	車両整備	
	302	写真・製図			312	船舶整備	
	303	調査・研究			313	電子出版	
	304	情報処理			314	救護用備品等の整備	
	305	翻訳・通訳・速記			315	不動産	
	306	ソフトウェア開発			316	保険	
	307	会場等の借り上げ			317	人材派遣	
	308	賃貸借	○		318	研修	
	309	建物管理等各種保守管理			319	その他（ 健康診断 ）	○
	310	運送					

○		(4) 物品の買受け					
業種	401	立木材		業種	402	その他（ 古紙回収 ）	○

○		(5) 建設工事					
ア. 総合工事							
業種	501	土木一式		業種	502	建築一式	○
イ. 専門工事							
業 種	503	大工		業 種	517	塗装	
	504	左官			518	防水	
	505	とび・土工・コンクリート			519	内装仕上	
	506	石			520	機械器具設置	
	507	屋根			521	熱絶縁	
	508	電気			522	電気通信	
	509	管			523	造園	
	510	タイル・れんが・ブロック			524	さく井	
	511	鋼構造物			525	建具	
	512	鉄筋			526	水道施設	
	513	舗装			527	消防施設	
	514	浚渫			528	清掃施設	
	515	板金			529	解体	
	516	ガラス					

○		(6) 設計・測量					
業種	601	測量・地質調査		業種	603	建設コンサルタント	
業種	602	建築設計・監理	○	業種	604	その他()	

10. 有資格者（「設計・測量」資格を申請する場合のみ記入）

技術士						
建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門
機械部門	情報工学部門	地質調査	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者
			1			
一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	補償業務管理士	不動産鑑定士
		2				
不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	第一種電気主任技術士	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM
地質調査技士	公共用地経験者			合 計	3 人	

11. 設備の額及び規模(千円) (上記9で、「物品の製造」資格を申請する場合のみ記載すること。)

	機械装置類	運搬具類	工具その他	合計
金額	200,000	0	3,000	203,000
規模及び概要	臨床用血液分析機器			

12. 過去3カ年の契約実績 ※本申請書の申請日から過去3カ年以内に契約したもの

(資格：物品の製造)

(△年○月×日から○年△月□日までに契約したもの)

	件名	発注者	契約年月日	契約金額
官 庁 等	MR Iの納品	◇◇県	△年△月×日	500,000 千円
	MR Iの納品	△△県	○年△月□日	200,000 千円
	ベッドの納品	◇◇市	□年×月×日	700 千円
民 間	MR Iの納品	△△病院	○年○月○日	非公表 千円
	CTの納品	非公表	□年×月○日	非公表 千円
	ベッドの納品	非公表	△年□月△日	非公表 千円
赤 十 字	MR Iの納品	医療センター	□年○月×日	610,000 千円
	パソコン等リース	□□県支部	△年×月×日	10,000 千円
	成分献血装置	××県赤十字 血液センター	○年○月△日	8,000 千円

※記入上の留意事項

- 1 契約締結日が申請日から過去3カ年以内の契約実績で、各区分の上位3件までを記載すること。
- 2 官庁等とは国の省庁及びその出先機関、都道府県及びその出先機関、市町村及びその出先機関をいうこと。
- 3 公社・公団・第3セクター・NGO等は民間扱いとする。
- 4 複数の資格の申請を行う場合は、申請する資格別に本項目を作成すること。
- 5 発注者との契約により、上記項目中に公表できない項目がある場合は、該当する欄には「非公表」と記入すること。